

臨時報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

臨時報告書

本書は臨時報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月26日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長執行役員 長 澤 仁 志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03-3284-5151
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 河 邊 顕 子
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目3番4号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2021年2月26日

(2) 当該事象の内容

当社は、持分法適用会社1社、連結子会社2社から剰余金の配当を受領する見込みとなりました。

持分法適用会社名	配当金額	配当受領予定日
OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.	約190百万米ドル (約199億円) ※1	2021年3月8日

※1 換算レート：1米ドル104.48円

連結子会社名	配当金額	配当受領予定日
共立エステート株式会社	約154億円	2021年3月9日
NYKバルク・プロジェクト株式会社	100億円	2021年3月30日

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2021年3月期第4四半期の個別決算において、受取配当金約453億円を営業外収益に計上する見込みです。なお、持分法適用会社及び連結子会社からの配当であるため、2021年3月期第4四半期の連結損益に与える影響はありません。

以 上